第４５回人口問題審議会総会配布資料

１．第４５回人口問題審議会総会配布資料一覧

２．第４５回人口問題審議会総会次第

３．資料１　昭和６０年国勢調査結果による日本人口の概況

４．資料２　「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」結果の概況報告

５．資料３　将来人口推計の基本的考え方について

６．人口問題審議会総会委員及び専門委員名簿，座席表

B50.61
8
45

第４５回 人口問題審議会総会配付資料

1　昭和６０年国勢調査結果による日本人口の概況

2　「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」の概況報告

3　将来人口推計の基本的考え方について

第４５回 人口問題審議会総会次第

昭和６１年7月１６日（水）
１４時 から １６時
於．中央合同庁舎５号館
共用第９会議室

1 開 会

2 会長互選

3 会長代理互選

4 部会長互選

5 厚生事務次官挨拶

6 議 題

（１） 昭和６０年国勢調査結果による日本人口の概況

（２） 「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」の概況報告

（３） 将来人口推計の基本的考え方について

（４） その他

7 閉 会

資料１

昭和６０年国勢調査結果による日本人口の概況

1. 総人口の推移

① 昭和60年10月 1日現在の日本の人口は、1 億2105万人（要計表による人口）で、中国、インド、ソ連、アメリカ合衆国、インドネシア、ブラジルに次いで世界第 7位の規模である。

② 第 1回国勢調査が行われた大正 9年の人口と比較すると、65年間に2.16倍に増加したことになる。

③ これを過去 5年間に限ってみると 399万人、率にして 3.4%の増加がみられた。増加率は前回（昭和50～55年）の 4.6%を下回っており、戦後最低である。

表1 我が国の人口の推移（大正 9年～昭和60年）

年次	人口（1000人）	5年間の人口増加 増加数（1000人）	5年間の人口増加 増加率（%）	年平均人口増加率（%）
大正 9年	55,963	－	－	－
14年	59,737	3,774	6.7	1.3
昭和 5年	64,450	4,713	7.9	1.5
10年	69,254	4,804	7.5	1.4
15年	1) 71,933	2,679	3.9	0.8
20年	2)3) 72,147	2) 780	1.1	0.2
25年	84,115	2) 11,052	15.3	2.9
30年	90,077	4) 5,959	7.1	1.4
35年	94,302	4,225	4.7	0.9
40年	99,209	4,908	5.2	1.0
45年	104,665	5) 5,455	5.5	1.1
50年	111,940	7,274	7.0	1.4
55年	117,060	5,121	4.6	0.9
60年	6) 121,047	3,987	3.4	0.7

資料：国勢調査の結果による。ただし、昭和20年は昭和20年人口調査の結果による。
1) 内地外の軍人・軍属等の推計数を差し引いた補正人口。
2) 沖縄県を除く。
3) 軍人および外国人の推計数を加えた11月 1日現在の補正人口。
4) 吐噶喇列島を除く。
5) 小笠原諸島を除く。
6) 要計表による。

2.　年齢構成の変化

① 昭和60年の人口を15歳未満の年少人口、15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口にわけてみると、それぞれ2609万人、8250万人、1239万人、総人口に占める割合はそれぞれ21.6%、68.2%、10.2%である。

② 老年人口の割合が今回はじめて10%を超えた。

③ 老年人口を生産年齢人口で割った老年従属人口指数は、昭和55年の13.5%から昭和60年の15.0%へと上昇した。

④ 年少人口と老年人口の両者の生産年齢人口への扶養負担の程度を示す従属人口指数は，昭和55年の48.4%から46.7%へと若干低下した。年少人口の割合の縮小によるところが大きい。

表2-1　年齢（3区分）別人口の推移－全国　（大正 9年～昭和60年）

年次	人口（1000人）				割合（%）			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
大正 9年	55,963	20,416	32,605	2,941	100.0	36.5	58.3	5.3
14年	59,737	21,924	34,792	3,021	100.0	36.7	58.2	5.1
昭和 5年	64,450	23,579	37,807	3,064	100.0	36.6	58.7	4.8
10年	69,254	25,545	40,484	3,225	100.0	36.9	58.5	4.7
15年1)2)	73,075	26,369	43,252	3,454	100.0	36.1	59.2	4.7
25年1)	84,115	29,786	50,168	4,155	100.0	35.4	59.6	4.9
30年1)	90,077	30,123	55,167	4,786	100.0	33.4	61.2	5.3
35年1)	94,302	28,434	60,469	5,398	100.0	30.2	64.1	5.7
40年1)	99,209	25,529	67,444	6,236	100.0	25.7	68.0	6.3
45年	104,665	25,153	72,119	7,393	100.0	24.0	68.9	7.1
50年1)	111,940	27,221	75,807	8,865	100.0	24.3	67.7	7.9
55年1)	117,060	27,507	78,835	10,647	100.0	23.5	67.3	9.1
60年1)3)	121,026	26,093	82,498	12,395	100.0	21.6	68.2	10.2

資料：国勢調査の結果による。
1)　総数には年齢「不詳」を含む。
2)　旧外地人以外の外国人を除く。
3)　1%抽出結果による。

表2-2　年齢構成指数－全国　（大正 9年～昭和60年）

年次	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
大正 9年	62.6	9.0	71.6	14.4
14年	63.0	8.7	71.7	13.8
昭和 5年	62.4	8.1	70.5	13.0
10年	63.1	8.0	71.1	12.6
15年	61.0	8.0	69.0	13.1
25年	59.4	8.3	67.7	13.9
30年	54.6	8.7	63.3	15.9
35年	47.0	8.9	55.9	19.0
40年	37.9	9.2	47.1	24.4
45年	34.9	10.3	45.1	29.4
50年	35.9	11.7	47.6	32.6
55年	34.9	13.5	48.4	38.7
60年1)	31.6	15.0	46.7	47.5

資料：国勢調査の結果による。
1)　1%抽出結果による。

$$\text{年少人口指数}=\frac{0\sim14\text{歳人口}}{15\sim64\text{歳人口}}\times100 \qquad \text{従属人口指数}=\frac{(0\sim14\text{歳人口})+(65\text{歳以上人口})}{15\sim64\text{歳人口}}\times100$$

$$\text{老年人口指数}=\frac{65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}}\times100 \qquad \text{老年化指数}=\frac{65\text{歳以上人口}}{0\sim14\text{歳人口}}\times100$$

3． 配偶関係による人口構成の変化

① 昭和55年まで有配偶率は男女とも上昇してきたが、昭和60年には若干低下した。逆に未婚率及び死別率はこれまでの低下から上昇に転じた。また離別率は上昇が続いている。

② 未婚率を年齢別にみると、男女とも若い年齢で大幅な上昇がみられる。たとえば女子は20～24歳で昭和50年の69.2%から昭和55年の77.7%、昭和60年の81.1%へと大きく上昇したし、25～29歳では、昭和50年の20.9%、昭和55年の24.0%、昭和60年の30.4%と上昇し、とくに過去の 5年間の上昇が著しい。

③ 同様なことは、男子の25～29歳及び30～34歳でもみられる。

表3　15歳以上人口の年齢（ 5歳階級）別にみた配偶関係別割合の推移－全国　（昭和45年～60年）

(%)

男女 年齢	未婚				有配偶				死別				離別			
	昭和45年	50年	55年	1) 60年	昭和45年	50年	55年	1) 60年	昭和45年	50年	55年	1) 60年	昭和45年	50年	55年	1) 60年
（男）	32.4	29.1	28.5	29.7	64.1	67.4	67.6	66.1	2.7	2.6	2.4	2.5	0.8	0.9	1.2	1.6
15～19歳	99.3	99.5	99.6	99.5	0.6	0.5	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-
20～24	90.0	88.0	91.5	92.0	9.8	11.8	8.1	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
25～29	46.5	48.3	55.1	60.6	52.9	51.2	44.1	38.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5	0.6
30～34	11.7	14.3	21.5	28.1	87.2	84.6	77.0	70.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.9	0.9	1.2	1.4
35～39	4.7	6.1	8.5	14.1	93.9	92.4	89.4	83.3	0.3	0.3	0.3	0.2	1.1	1.2	1.7	2.2
40～44	2.8	3.7	4.7	7.5	95.3	94.3	92.7	89.0	0.6	0.5	0.5	0.5	1.3	1.5	1.9	2.8
45～49	1.9	2.5	3.1	4.7	95.6	94.9	93.8	91.5	1.0	1.0	0.9	0.9	1.4	1.6	2.0	2.8
50～54	1.5	1.8	2.1	3.1	95.2	94.8	94.3	92.7	1.9	1.8	1.6	1.5	1.5	1.6	1.9	2.7
55～59	1.2	1.3	1.5	2.1	93.7	94.0	93.8	93.1	3.7	3.1	2.8	2.7	1.5	1.5	1.7	2.1
60～64	1.0	1.1	1.2	1.5	90.5	91.8	92.5	92.4	7.1	5.7	4.6	4.2	1.4	1.4	1.6	1.7
65～69	0.9	0.9	0.9	1.2	85.0	87.4	89.5	90.4	12.7	10.4	8.0	6.8	1.4	1.3	1.4	1.6
70～74	0.9	1.0	0.8	0.9	77.3	80.1	83.7	85.4	20.6	17.7	14.0	12.2	1.3	1.2	1.3	1.5
75歳以上	1.0	1.2	0.7	0.7	60.1	63.4	67.2	70.4	37.8	34.4	30.6	27.7	1.1	1.0	1.1	1.2
（女）	24.9	21.5	20.9	21.7	60.2	63.7	64.0	62.5	12.8	12.7	12.4	12.6	2.1	2.1	2.5	3.1
15～19歳	97.8	98.6	99.0	99.0	1.8	1.3	0.9	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	71.6	69.2	77.7	81.1	27.7	30.3	21.9	18.3	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3	0.4
25～29	18.1	20.9	24.0	30.4	80.3	77.8	74.5	67.9	0.3	0.2	0.2	0.1	1.3	1.1	1.3	1.4
30～34	7.2	7.7	9.1	10.1	89.9	89.8	88.0	86.2	0.8	0.7	0.5	0.4	2.0	1.9	2.4	3.2
35～39	5.8	5.3	5.5	6.6	89.6	90.6	90.2	88.2	1.9	1.6	1.2	0.9	2.7	2.5	3.0	4.2
40～44	5.3	5.0	4.4	4.9	86.9	88.7	89.5	88.1	4.1	3.2	2.6	2.2	3.8	3.1	3.4	4.7
45～49	4.0	4.9	4.4	4.4	82.6	85.0	86.8	86.7	9.1	6.3	5.0	4.3	4.3	3.8	3.6	4.6
50～54	2.7	3.8	4.4	4.5	75.0	79.3	82.3	83.5	18.5	12.8	9.0	7.6	3.8	4.1	4.1	4.3
55～59	2.0	2.6	3.5	4.4	66.8	69.9	74.9	78.0	28.1	23.9	17.1	13.1	3.1	3.5	4.2	4.4
60～64	1.6	2.0	2.4	3.6	58.1	59.7	63.5	68.8	37.7	35.4	30.2	23.1	2.6	2.8	3.5	4.4
65～69	1.3	1.8	1.7	2.6	46.0	48.5	51.3	54.4	50.6	47.5	43.6	39.4	2.1	2.2	2.8	3.5
70～74	1.1	1.6	1.3	1.6	32.1	34.7	38.1	40.1	65.0	61.9	57.5	55.6	1.8	1.8	2.2	2.6
75歳以上	1.0	1.4	0.9	1.1	13.7	15.6	17.5	18.3	83.8	81.5	78.7	78.4	1.4	1.4	1.8	1.9

資料：国勢調査の結果による。
　1）　1％抽出結果による。

4．労働力状態

① 労働力を男女・年齢別にみると、男子では25～54歳で95%を超え、その前後の年齢で低下するという「高原状」のパターンを示し、女子では25歳～34歳で労働力率が低下するという「M字型」のパターンを示す、という点では変わらない。

② しかし、女子ではM字の谷の部分が次第に浅くなるとともに40歳台の労働力率の山が高くなっている。

③ 近年の進学率の上昇を反映して、男女とも15～19歳の労働力率が低下しつづけており、昭和60年では男子19.4%、女子17.6%となっている。

④ 60歳以上では、男女とも昭和50年以降（男子の65歳以上では昭和45年から）労働力率は低下している。しかし、男子の60～64歳で78%、65歳以上でも42%と労働力率は欧米諸国に比しかなり高い。

表4　年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移－全国　（昭和50年～60年）

（%）

年齢	男			女		
	昭和50年	昭和55年	昭和60年1)	昭和50年	昭和55年	昭和60年1)
総数	83.4	82.1	80.4	46.1	46.9	47.6
15～19歳	23.3	20.3	19.4	22.6	18.8	17.6
20～24	79.1	74.7	74.6	66.8	71.1	72.9
25～29	97.8	97.6	97.1	43.5	49.4	53.5
30～34	98.8	98.6	98.2	43.2	46.5	49.3
35～39	98.7	98.7	98.4	52.8	55.5	57.6
40～44	98.4	98.4	98.3	59.7	61.8	65.5
45～49	98.1	98.0	98.0	61.9	62.3	65.8
50～54	97.5	97.3	97.1	58.6	58.7	59.4
55～59	94.7	94.0	93.0	50.9	50.7	50.1
60～64	85.4	81.5	77.7	39.2	38.8	37.5
65歳以上	49.7	46.0	41.5	15.8	16.1	15.1

資料：国勢調査の結果による。
1）１%抽出集計結果による。

5．　世帯構成の変化

① 核家族世帯の比率は昭和50年に64.0%まで上昇したが、その後僅かではあるが低下して55年には63.4%となり、さらに60年には62.7%となった。これに対して単独世帯の比率は一貫して上昇して17.5%になり、逆に、その他の親族世帯の比率は一貫して低下して20%を割ってしまっている。

② 老人の核家族世帯率と老人単独世帯率はともに上昇、そのため老人核家族世帯を構成している世帯は45年には29.1%であったものが急速に上昇して、昭和60年には43.9%に達した。逆に、昭和45年には71%もあった老人を含む 3世代世帯の比率は低下しつづけ、昭和60年には56.0%となった。

表5-1　世帯構成の推移－全国　（昭和30年～60年）

世帯構成		昭和30年		昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年		昭和60年1)	
総　数			100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0
核家族世帯	夫婦のみ	6.8	59.6	8.3	60.2	9.9	60.2	11.0	63.5	12.5	64.0	13.1	63.4	14.3	62.7
	夫婦＋子	43.1		43.4		45.4		46.1		45.7		44.2		41.7	
	男親＋子	1.6		1.3		1.0		0.9		0.8		0.9		1.0	
	女親＋子	8.1		7.3		6.3		5.5		4.9		5.1		5.7	
単独世帯			3.4		4.7		7.8		10.8		13.7		15.8		17.5
非親族世帯			0.5		0.4		0.4		0.4		0.2		0.2		0.2
その他の親族世帯			36.5		34.7		29.2		25.4		22.2		20.7		19.7

資料：国勢調査の結果による。
　1）　1％抽出結果による。

表5-2　「高年齢者世帯」の世帯構成の推移－全国　（昭和45年～60年）

年　次	普通世帯	高年齢者世帯率	老人核家族世帯率 小　計	夫婦のみ	夫婦と子供	片親と子供	老人単独世帯率	老人非親族世帯率	老人その他の親族世帯率	老人核家族的世帯率（再掲）
昭和45年	100.0	21.7	22.4	10.1	7.6	4.7	6.7	0.2	70.7	29.1
50	100.0	22.0	25.8	13.2	7.4	5.3	8.6	0.2	65.4	34.4
55	100.0	23.6	28.7	15.8	7.2	5.7	10.4	0.1	60.7	39.1
60 1)	100.0	25.3	31.5	17.8	7.2	6.5	12.4	0.1	56.0	43.9

資料：国勢調査の結果による。
　1）　1％抽出結果による。
（注）

$$\text{高年齢者世帯率}=\frac{\text{高年齢者世帯（＝65歳以上の親族がいる普通世帯）数}}{\text{普通世帯数}}\times 100$$

$$\text{老人核家族世帯率}=\frac{\text{老人核家族世帯（＝65歳以上の親族のいる普通世帯で、家族類型が核家族のもの）数}}{\text{高年齢者世帯数}}\times 100$$

$$\text{老人単独世帯率}=\frac{\text{老人単独世帯（＝65歳以上の親族のいる普通世帯で、家族類型が単独世帯のもの）数}}{\text{高年齢者世帯数}}\times 100$$

$$\text{老人非親族世帯率}=\frac{\text{老人非親族世帯（＝65歳以上の親族のいる普通世帯で、家族類型が非親族世帯のもの）数}}{\text{高年齢者世帯数}}\times 100$$

$$\text{老人その他の親族世帯率}=\frac{\text{老人その他の親族世帯（＝65歳以上の親族のいる普通世帯で、家族類型がその他の親族世帯のもの）数}}{\text{高年齢者世帯数}}\times 100$$

老人核家族的世帯率＝老人核家族世帯率＋老人単独世帯率

6. 都道府県別人口の推移

① 昭和55～60年の 5年間に秋田県で人口が減少したが他の都道府県はすべて人口が増加した。昭和50～55年に人口が減少した東京都も人口増加に転じた。

② 人口増加率の高いのは埼玉・千葉・神奈川・滋賀・奈良などの東京都と大阪府の周辺県。東京都は人口増加に転じたし、大阪府は低水準ではあるが、増加率が変わらない。したがって、東京と大阪を中心とする大都市圏全体では、高度成長期ほどではないが、高い増加率を維持しているといってよい。

③ その他の県では、人口は増加してはいるが増加率はいずれも高くない。

④ 北海道・東北・中国・四国・九州の各地方では宮城県と福岡県を除く総ての県で社会減となっている。

表6　都道府県別人口および人口増加率　（昭和30～60年）

都道府県	人口（1000人）昭和60年	人口増減率（%、△は減少）1）					
		昭和30年～35年	昭和35年～40年	昭和40年～45年	昭和45年～50年	昭和50年～55年	昭和55年3)～60年
全国	121,047	4.7	5.2	2） 5.5	7.0	4.6	3.4
01 北海道	5,679	5.6	2.6	0.2	3.0	4.5	1.9
02 青森県	1,524	3.2	△ 0.7	0.8	2.9	3.8	0.0
03 岩手県	1,434	1.5	△ 2.6	△ 2.8	1.0	2.6	0.8
04 宮城県	2,176	0.9	0.6	3.8	7.5	6.5	4.5
05 秋田県	1,254	△ 1.0	△ 4.2	△ 3.0	△ 0.7	2.0	△ 0.2
06 山形県	1,262	△ 2.4	△ 4.4	△ 3.0	△ 0.4	2.6	0.8
07 福島県	2,080	△ 2.1	△ 3.3	△ 1.9	1.3	3.3	2.2
08 茨城県	2,725	△ 0.8	0.4	4.3	9.3	9.2	6.5
09 栃木県	1,866	△ 2.0	0.5	3.9	7.5	5.5	4.1
10 群馬県	1,921	△ 2.3	1.7	3.3	5.9	5.2	3.9
11 埼玉県	5,864	7.5	24.0	28.2	24.7	12.4	8.2
12 千葉県	5,148	4.6	17.2	24.6	23.2	14.1	8.7
13 東京都	11,828	20.5	12.2	2） 5.0	2.3	△ 0.5	1.8
14 神奈川県	7,432	17.9	28.7	23.5	16.9	8.2	7.3
15 新潟県	2,478	△ 1.3	△ 1.8	△ 1.6	1.3	2.5	1.1
16 富山県	1,118	1.1	△ 0.7	0.4	4.0	3.1	1.4
17 石川県	1,152	0.7	0.7	2.2	6.7	4.6	3.0
18 福井県	818	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.8	3.9	2.7	2.9
19 山梨県	833	△ 3.1	△ 2.4	△ 0.2	2.8	2.7	3.6
20 長野県	2,137	△ 1.9	△ 1.2	△ 0.1	3.1	3.3	2.5
21 岐阜県	2,029	3.3	3.8	3.4	6.2	4.9	3.5
22 静岡県	3,575	4.0	5.7	6.1	7.1	4.2	3.7
23 愛知県	6,455	11.6	14.1	12.2	10.0	5.0	3.8
24 三重県	1,747	△ 0.0	2.0	1.9	5.4	3.7	3.6
25 滋賀県	1,156	△ 1.3	1.3	4.3	10.8	9.6	7.0
26 京都府	2,586	3.1	5.5	7.0	7.8	4.2	2.3
27 大阪府	8,668	19.2	20.9	14.5	8.6	2.3	2.3
28 兵庫県	5,278	7.9	10.3	8.3	6.9	3.1	2.6
29 奈良県	1,305	0.5	5.7	12.6	15.8	12.2	7.9
30 和歌山県	1,087	△ 0.5	2.5	1.5	2.8	1.4	0.0
31 鳥取県	616	△ 2.5	△ 3.2	△ 1.9	2.2	3.9	2.0
32 島根県	795	△ 4.3	△ 7.6	△ 5.8	△ 0.6	2.1	1.2
33 岡山県	1,917	△ 1.1	△ 1.4	3.8	6.3	3.1	2.4
34 広島県	2,819	1.6	4.4	6.8	8.6	3.5	2.9
35 山口県	1,602	△ 0.5	△ 3.7	△ 2.1	2.9	2.0	0.9
36 徳島県	835	△ 3.5	△ 3.8	△ 2.9	1.8	2.5	1.2
37 香川県	1,023	△ 2.6	△ 2.0	0.8	5.9	4.0	2.3
38 愛媛県	1,530	△ 2.6	△ 3.6	△ 2.0	3.3	2.8	1.5
39 高知県	840	△ 3.2	△ 4.9	△ 3.2	2.7	2.8	1.0
40 福岡県	4,719	3.8	△ 1.0	1.6	6.6	6.1	3.6
41 佐賀県	880	△ 3.2	△ 7.5	△ 3.8	△ 0.1	3.3	1.7
42 長崎県	1,594	0.7	△ 6.8	△ 4.3	0.1	1.2	0.2
43 熊本県	1,838	△ 2.1	△ 4.6	△ 4.0	0.9	4.4	2.6
44 大分県	1,250	△ 2.9	△ 4.2	△ 2.7	3.0	3.2	1.7
45 宮崎県	1,176	△ 0.4	△ 4.8	△ 2.7	3.2	6.1	2.1
46 鹿児島県	1,819	△ 4.0	△ 5.6	△ 6.7	△ 0.3	3.5	1.9
47 沖縄県	1,179	10.2	5.8	1.2	10.3	6.1	6.6

資料：国勢調査の結果による。
1）期末時の境域による。
2）小笠原諸島を除く。
3）昭和60年の要計表による人口に基づいて計算。

7. 都道府県別人口の年齢構成

① すべての都道府県で老年人口の割合が上昇したが、34府県で全国平均の10.2%を上回っている。そのなかで、最も比率が高いのは島根県と高知県で14.8%、ついで鹿児島県（14.0%）、香川県（13.9%）の順で、12の県が13%以上となっており、過疎地域を多く抱えた県が多い。老年人口の割合が最低なのは埼玉県で 7.2%、ついで神奈川県と千葉県で 7%台、大阪府、愛知県、沖縄県、東京都が 8%台となっている。

表7 都道府県の人口の年齢（ 3区分）別割合 （昭和60年）

（%）

都道府県	総数1)	0 ～14歳	15～64歳	65歳以上
全　国	100.0	21.6	68.2	10.2
01 北海道	100.0	21.4	68.8	9.8
02 青森県	100.0	22.6	67.3	10.1
03 岩手県	100.0	22.1	66.2	11.6
04 宮城県	100.0	22.2	68.1	9.6
05 秋田県	100.0	20.1	67.3	12.5
06 山形県	100.0	20.4	66.5	13.2
07 福島県	100.0	22.2	66.0	11.8
08 茨城県	100.0	23.0	66.7	10.3
09 栃木県	100.0	22.8	66.8	10.4
10 群馬県	100.0	21.7	67.3	11.0
11 埼玉県	100.0	23.5	69.3	7.2
12 千葉県	100.0	23.0	69.2	7.8
13 東京都	100.0	18.1	73.0	8.9
14 神奈川県	100.0	21.0	71.5	7.5
15 新潟県	100.0	21.4	65.7	12.8
16 富山県	100.0	20.9	65.8	13.3
17 石川県	100.0	21.5	65.9	12.5
18 福井県	100.0	22.1	64.9	13.0
19 山梨県	100.0	20.5	66.8	12.7
20 長野県	100.0	21.5	65.0	13.5
21 岐阜県	100.0	22.5	66.3	11.1
22 静岡県	100.0	22.2	67.5	10.2
23 愛知県	100.0	22.6	68.9	8.5
24 三重県	100.0	21.3	66.5	12.2
25 滋賀県	100.0	23.2	65.9	10.9
26 京都府	100.0	20.9	67.8	11.3
27 大阪府	100.0	21.4	70.4	8.2
28 兵庫県	100.0	21.5	68.3	10.1
29 奈良県	100.0	22.5	67.2	10.2
30 和歌山県	100.0	20.9	66.2	12.9
31 鳥取県	100.0	20.5	66.1	13.4
32 島根県	100.0	20.9	64.3	14.8
33 岡山県	100.0	20.8	65.8	13.3
34 広島県	100.0	21.9	66.8	11.3
35 山口県	100.0	20.8	66.3	12.9
36 徳島県	100.0	20.6	66.1	13.3
37 香川県	100.0	22.2	63.9	13.9
38 愛媛県	100.0	21.7	65.8	12.6
39 高知県	100.0	20.0	64.8	14.8
40 福岡県	100.0	22.0	67.4	10.5
41 佐賀県	100.0	22.7	64.5	12.8
42 長崎県	100.0	23.5	64.8	11.6
43 熊本県	100.0	21.1	66.4	12.5
44 大分県	100.0	21.3	65.4	13.3
45 宮崎県	100.0	23.9	64.9	11.2
46 鹿児島県	100.0	21.7	64.4	14.0
47 沖縄県	100.0	27.8	63.7	8.5

1%抽出結果による。
1）年齢「不詳」を含む。

主な集計項目一覧

(1) 要計表による人口

1.	都道府県、市区町村別	男女別人口数
2.	〃　〃	人口増減率
3.	〃　〃	世帯数

(2) 1%抽出速報集計結果

(A) 全国、市部・郡部別集計

1. 年齢（5歳階級）、男女別人口数
2. 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口数
3. 労働力状態、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口数
4. 社会経済分類、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口数*
5. 産業、従業上の地位、男女別15歳以上就業者数*
6. 職業、従業上の地位、男女別15歳以上就業者数*
7. 常住地（従業地・通学地）による人口
8. 世帯人員別一般世帯数および一般世帯人員
9. 世帯の家族類型別一般世帯数および一般世帯人員
10. 経済構成別一般世帯数、一般世帯人員および親族人員
11. 住宅の種類、住宅の所有関係別一般世帯数*
12. 通勤・通学時の世帯の状況別一般世帯数*

(B) 都道府県別（11大都市別）集計

1. 男女・年齢（5歳階級）別人口数
2. 労働状態別人口数
3. 世帯人員別世帯数

注）* は全国集計のみ。

資料２

「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」結果の概況報告

「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」結果の概況報告

Ⅰ．調査の性格と目的

厚生省人口問題研究所は昭和60年６月６日に標記の全国実地調査を行った。この調査は、厚生省大臣官房統計情報部が「厚生行政基礎調査」実施のために約71万の調査区から系統抽出法によって選んだ1800調査区からさらに１／10の 180調査区を選び、当該各調査区のすべての世帯（但し世帯主が18歳以上）を調査したものである。調査票の回収状況は、調査客体世帯数が 8,933、回収票数 7,883、有効票数 7,708であった。このたびの調査は、人口高齢化に伴う世帯の高齢化、三世代同居、老人単独世帯等の形成・変化の実態を明らかにすることを目的とするが、同時にこれまでの世帯数分析で欠けていた動態的次元を導入し、世帯規模別あるいは世帯類型別世帯数推計のための具体的資料を得ようとするものである。

Ⅱ．日本における平均世帯主像

今回の調査によって得られた集計結果に基づいて、我が国の世帯主の平均のイメージを描けば次のようである。それは男子で、年齢は45～49歳、世帯主になった年齢は30歳。配偶者はあり、その世帯は１組の夫婦と２人の子供から成り立ち、したがって世帯人員は４名である。教育程度は高卒で、職業は事務・技術・専門・管理で、平均月別支出額は26万円、関東に住み、移動経験はない。自分の家を持っており、部屋数は５つである。

関連集計結果：

(1) 現在の世帯主が世帯主となった平均年齢は

男女合計で　29.6歳、　男子　28.2歳、　女子　39.0歳

(2) 世帯規模

１人　14.7%、　２人　18.8%、　３人　17.8%、　４人　26.7%、　５人　13.1%、　６人以上　8.9 %

平均世帯人員 3.4人。ただし、男子が世帯主の場合 3.6人。

(3) 世帯構成

夫婦だけ　15.0%、　夫婦と未婚の子　49.1%、　１人暮らし　14.7%

しかし　１人暮らしは65歳以上（世帯主）では　男子　5.2%、　女子　65.7%

(4) 夫婦組数

男子世帯主の場合　夫婦１組　80.1%、　夫婦２組　9.3%

２組以上の夫婦組数は男子の世帯主70～74歳で28.2%と最高になる。

(5) 既往出生児数

2.12人

(6) 教育程度

	小学校・新制中学	旧制中・新制高校	高専・短大・大学
男子世帯主	34.0%	39.4%	24.7%
女子世帯主	39.8%	43.9%	12.2%

(7) 職業

	農林漁業関係	生産・運輸関係	販売・サービス関係	事務・技術・専門・管理関係	無職
男子世帯主	9.7%	15.4%	17.8%	36.0%	10.0%
女子世帯主	4.3%	5.0%	26.8%	18.9%	33.2%

(8) 現金支出額

1世帯平均　1か月平均支出額　22.2万円

男子世帯主の場合　23.5万円

女子世帯主の場合　13.6万円

で10万円の男女差がある。男子の場合　40～54歳で平均26万円

(9) 世帯主の移動経験

ここでの移動経験とは、出稼ぎの場合を除き現在居住する都道府県以外で３か月以上住んだ経験である。

経験のある世帯主　42.1%

経験のない世帯主　54.8%

不詳　3.1%

(10) 持ち家率

男子世帯主の場合　68.0%、　女子世帯主の場合　45.9%、　男女合計で　65.0%

(11) 世帯の平均部屋数

男子世帯主の場合　4.9部屋

女子世帯主の場合　3.5部屋

男女合計　4.8部屋

Ⅲ 世帯の変化

1 昭和55年から60年の５年間に、昭和60年の全世帯数の約1/4 が創設されている（表１）。

年齢別にみると、35歳未満の世帯主ではその約 3/4が最近の５年間に創設されており、既存世帯は約 1/4にすぎない（表１）。これは世帯変化の激しさを物語る。また、新しく創設された全世帯の26.6%は１人世帯であり、35歳未満では37.9%にのぼる。

2 昭和55年の世帯規模から60年にはどの世帯規模に変化したかをみると、全体としては同じ世帯規模にとどまる場合が断然多い。なかでも１人世帯が１人世帯にとどまる滞留率が最も高い。そして２人以上になると滞留率は減るが、３人世帯にとどまる率が非常に低く、59%である。次に世帯規模が変化する場合をみると、どちらかというと世帯人員が小さくなる傾向が大きくなる傾向よりも強い（表２）。35歳未満のところでは、１人世帯にとどまるものを除くと格段に滞留率が低く、この年齢層の世帯が変化期（成長期）にあることを示している（表３）。

表1 世帯主の年齢からみた世帯の形成時期

世帯の形成時期	世帯主の年齢			
	年齢総数	35歳未満	35～54歳	55歳以上
実 数	7,288	1,226	3,657	2,405
総 数	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
昭和54年以前	76.7	27.2	82.5	93.2
昭和55～59年	23.3	72.8	17.5	6.8

表2 昭和55年から60年までの世帯規模の変化：世帯主年齢総数

昭和55年状態	昭和60年計		昭和60年の世帯規模							
			1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7人以上	不 詳
	世帯	%	%	%	%	%	%	%	%	%
昭和55年計	5,590	100.00	8.84	18.89	17.26	28.26	15.26	7.60	3.88	0.00
1 人	449	100.00	90.42	4.45	3.34	1.78	0.00	0.00	0.00	0.00
2 人	911	100.00	6.48	79.91	6.70	4.72	1.32	0.66	0.22	0.00
3 人	1,036	100.00	1.54	20.56	58.69	14.48	3.28	1.35	0.10	0.00
4 人	1,594	100.00	0.38	4.58	13.11	72.69	6.65	1.82	0.50	0.00
5 人	902	100.00	0.33	1.88	6.43	20.18	62.31	6.98	1.88	0.00
6 人	435	100.00	0.00	0.69	2.07	6.21	25.52	57.47	8.05	0.00
7 人以上	254	100.00	0.00	0.00	1.18	2.36	11.02	24.80	60.63	0.00
不 詳	9	100.00	44.44	22.22	22.22	11.11	0.00	0.00	0.00	0.00

表3　昭和55年から60年までの世帯規模の変化：世帯主年齢35歳未満

昭和55年状態	昭和60年計		昭和60年の世帯規模							
			1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7人以上	不 詳
	世帯	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1980年計	333	100.00	20.12	8.71	16.22	35.14	13.21	3.60	3.00	0.00
1 人	77	100.00	80.52	3.90	10.39	5.19	0.00	0.00	0.00	0.00
2 人	64	100.00	4.69	34.38	31.25	25.00	3.13	0.00	1.56	0.00
3 人	87	100.00	2.30	4.60	26.44	52.87	12.64	1.15	0.00	0.00
4 人	68	100.00	0.00	0.00	4.41	69.12	23.53	2.94	0.00	0.00
5 人	22	100.00	0.00	0.00	0.00	13.64	59.09	13.64	13.64	0.00
6 人	9	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	22.22	66.67	11.11	0.00
7 人以上	5	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00
不 詳	1	100.00	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3　それに反して世帯主の年齢65歳以上のところでは、１人世帯と２人世帯にそれぞれ留まる確率は各年齢階級の中で最も高いが、それ以上の規模に留まる確率は低くなる（表４）。また65歳以上の場合、世帯規模が５年間に小さくなるものが大きくなるものよりも大きい。例えば、昭和55年から60年にかけて３人世帯から、２人世帯になったものは30.7%だが、４人世帯になったものは 4.2%にすぎない。このことは、世帯主が高齢になると世帯が縮小期に入り、しかも１人世帯あるいは２人世帯に収れんしていることを表す。

表4　昭和55年から60年までの世帯規模の変化：世帯主年齢65歳以上

昭和55年状態	昭和60年計		昭和60年の世帯規模							
			1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7人以上	不 詳
	世帯	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1980年計	1,005	100.00	18.41	37.11	12.44	6.87	8.06	10.65	6.47	0.00
1 人	163	100.00	95.71	3.07	0.00	1.23	0.00	0.00	0.00	0.00
2 人	343	100.00	6.41	89.21	2.04	0.29	0.87	1.17	0.00	0.00
3 人	166	100.00	1.81	30.72	58.43	4.22	1.81	2.41	0.60	0.00
4 人	72	100.00	1.39	8.33	20.83	50.00	5.56	8.33	5.56	0.00
5 人	104	100.00	1.92	2.88	3.85	18.27	54.81	16.35	1.92	0.00
6 人	92	100.00	0.00	2.17	1.09	4.35	13.04	70.65	8.70	0.00
7 人以上	64	100.00	0.00	0.00	1.56	0.00	3.13	17.19	78.13	0.00
不 詳	1	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

4　昭和55～60年の５年間に新しく世帯の一員として加わった人達はどのような理由で新しく加入したのであろうか。表５は加入理由別による新世帯員の分布を示したものである。世帯に加入する世帯員は35歳未満に集中し89%はそこで起こる。そして出生と結婚による加入が圧倒的に多い。しかし、中年になると実数は小さいが、就職・転職、転勤・出向による理由も比率としては大きくなる。また55歳以上になると、配偶者との死別が現在のとは別の世帯への移動を起こす理由としてかなりの比率を示すようになる。

5　表６は、今度は逆に昭和55～60年の５年間に調査世帯から退出した世帯員の退出理由別分布を示す。35歳未満では結婚、入学・進学・卒業、そして就職・転職・求職という理由が多いが、壮年・中年になると転職・出向という理由がみられ、さらに本人の死亡、または配偶者の死亡という要因が加わる。55歳以上特に65歳以上になるとその退出理由は圧倒的に死亡である。

表5　昭和55～60年における加入時年齢別、理由別による世帯への加入数分布

性・年齢	総数		誕生	結婚	離婚	配偶者と死別	入学・進学・卒業	就職・転職・求職	転勤出向	その他	不詳
	世帯	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
男女計総数	1,147	100.00	60.51	20.92	0.87	0.87	1.39	3.31	0.61	9.15	0.00
男	528	100.00	71.97	7.95	0.19	0.38	1.70	5.11	1.14	9.47	0.00
女	576	100.00	51.22	31.94	1.56	1.39	1.04	1.91	0.17	9.03	0.00
不詳	43	100.00	44.19	32.56	0.00	0.00	2.33	0.00	0.00	6.98	0.00
25歳未満	848	100.00	78.89	11.56	0.12	0.00	1.53	2.24	0.00	4.60	0.00
25～34歳	169	100.00	0.00	68.05	4.14	0.00	1.18	6.51	1.78	15.98	0.00
35～44歳	30	100.00	0.00	33.33	6.67	0.00	0.00	20.00	6.67	26.67	0.00
45～54歳	6	100.00	0.00	33.33	0.00	0.00	0.00	16.67	16.67	33.33	0.00
55～64歳	12	100.00	0.00	0.00	0.00	25.00	0.00	0.00	8.33	58.33	0.00
65歳以上	31	100.00	6.45	0.00	0.00	22.58	0.00	0.00	0.00	54.84	0.00
不詳	51	100.00	45.10	29.41	0.00	0.00	1.96	1.96	0.00	9.80	0.00

表6　昭和55～60年における退出時年齢別、理由別による世帯からの退出数分布

性・年齢	総数		死亡	結婚	離婚	配偶者と死別	入学・進学・卒業	就職・転職・求職	転勤出向	その他	不詳
	世帯	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
男女計総数	1,667	100.00	25.07	38.87	1.20	0.48	8.76	14.52	3.06	5.10	0.00
男	764	100.00	26.44	27.62	0.65	0.79	12.96	19.63	4.32	5.24	0.00
女	816	100.00	23.65	50.37	1.72	0.12	5.15	10.54	2.08	4.41	0.00
不詳	87	100.00	26.44	29.89	1.15	1.15	5.75	6.90	1.15	10.34	0.00
25歳未満	616	100.00	2.44	36.20	0.320	0.00	21.43	30.03	1.95	5.19	0.00
25～34歳	468	100.00	2.35	79.49	1.71	0.00	0.85	8.76	2.99	2.56	0.00
35～44歳	60	100.00	23.33	25.00	6.67	0.00	0.00	6.67	20.00	11.67	0.00
45～54歳	46	100.00	50.00	2.17	6.52	8.70	0.00	6.52	17.39	8.70	0.00
55～64歳	60	100.00	75.00	0.00	1.67	3.33	0.00	3.33	3.33	11.67	0.00
65歳以上	275	100.00	92.36	0.73	0.36	0.36	0.36	0.00	0.36	4.36	0.00
不詳	142	100.00	39.44	24.65	0.70	0.70	6.34	4.93	1.41	7.75	0.00

1　過去15年間における世帯歴を表7におけるように13の類型に分けて、世帯主の男女別及び年齢別に考察した。我が国全体をみれば、世帯のすう勢はどちらかというと核家族化の傾向にあり、始めから終わりまで「核家族一貫型」であった男子世帯主の世帯が半数近く、年齢によっては半数を超えている。しかし、意識面では後出(Ⅵ)のように三世代同居志向が強く、実態と意識との乖離を示している。

表7　世帯主の男女年齢別・世帯歴区分別構成比率：総数

世帯主の男女年齢	総数	単独 ｜ 核家族	単独 ｜ 三世代	核家族 ｜ 単独	核家族 ｜ 三世代	三世代 ｜ 単独	三世代 ｜ 核家族	単独 ｜ 単独一貫型	単独 ｜ 単独途中変化	核家族 ｜ 核家族一貫型	核家族 ｜ 核家族途中変化	三世代 ｜ 三世代一貫型	三世代 ｜ 三世代途中変化	その他	不詳
	世帯	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	7,708	5.4	0.2	2.2	3.1	0.1	2.2	11.6	0.1	49.6	0.6	5.1	0.3	9.0	10.5
男子計	6,690	6.1	0.2	0.8	3.4	-	2.5	7.1	0.0	53.8	0.7	5.8	0.4	8.9	10.4
25歳未満	231	10.0	-	0.4	-	-	-	73.2	-	9.1	-	-	-	1.7	5.6
25～34歳	945	23.7	0.5	0.3	2.5	-	0.1	16.6	0.1	45.0	0.4	1.1	-	3.8	5.8
35～44歳	1,718	9.0	0.2	0.5	4.6	-	1.3	3.2	0.1	60.4	1.0	5.2	0.1	7.8	6.6
45～54歳	1,755	0.3	-	0.7	1.7	-	4.2	2.5	0.1	60.5	0.6	10.3	0.3	7.1	11.7
55～64歳	1,189	0.1	0.2	1.0	3.5	-	4.4	1.9	-	53.0	0.6	3.4	1.2	12.6	18.2
65～74歳	626	-	0.2	1.6	7.7	-	1.9	2.1	-	49.7	1.3	5.1	0.3	17.3	12.9
75歳以上	226	-	-	3.1	2.7	-	1.3	5.3	-	49.1	0.4	14.6	0.4	17.3	5.8
女子計	1,018	1.1	0.1	11.1	1.1	0.4	0.3	41.2	0.3	22.6	0.1	1.1	-	9.9	10.8
35歳未満	229	-	-	0.9	-	-	-	80.8	0.4	5.2	-	-	-	5.2	7.4
35～64歳	509	2.0	-	12.6	1.0	0.4	0.6	23.2	0.4	35.2	0.2	-	-	12.0	12.6
65歳以上	280	0.4	0.4	16.8	2.1	0.7	-	41.4	-	13.9	-	3.9	-	10.0	10.4

2　核家族化（三世代同居化と正反対の関係にある）は世帯主の教育程度に比例し、また職業のホワイトカラー化に比例する（表８、９、10）。

3　年齢的に見て、三世代同居が多いのは男子世帯主45〜54歳のところで、この年齢は三世代形成のライフサイクルの分水嶺となっている。

表8　世帯主の教育程度別による世帯主歴区分別構成比率

教育程度	総数	単独―核家族	単独―三世代	核家族―単独	核家族―三世代	三世代―単独	三世代―核家族	単独―単独一貫型	単独―単独途中変化	核家族―核家族一貫型	核家族―核家族途中変化	三世代―三世代一貫型	三世代―三世代途中変化	その他	不詳
	世帯	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	7,708	5.4	0.2	2.2	3.1	0.1	2.2	11.6	0.1	49.6	0.6	5.1	0.3	9.0	10.5
小学校・新制中学	2,682	2.0	0.2	3.2	3.8	0.0	2.6	7.5	0.1	47.2	0.6	6.9	0.5	12.6	12.7
旧制中学・新制高校	3,085	5.8	0.1	1.9	2.9	0.1	2.1	14.8	0.1	48.8	0.6	4.9	0.2	8.1	9.5
高専・短大・大学	1,779	10.2	0.1	0.8	2.7	-	1.6	11.2	0.1	55.0	0.8	2.9	0.2	5.6	8.8

表9　世帯主の男女年齢別・世帯歴区分別構成比率：農林漁業関係

世帯主の男女年齢	総数	単独―核家族	単独―三世代	核家族―単独	核家族―三世代	三世代―単独	三世代―核家族	単独―単独一貫型	単独―単独途中変化	核家族―核家族一貫型	核家族―核家族途中変化	三世代―三世代一貫型	三世代―三世代途中変化	その他	不詳
	世帯	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	692	0.3	-	1.6	5.9	-	6.2	1.0	-	27.7	0.1	15.2	1.0	24.3	16.6
男子計	648	0.3	-	0.8	5.9	-	6.3	0.8	-	28.4	0.2	15.9	1.1	23.8	16.7
25歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25〜34歳	8	-	-	-	12.5	-	-	-	-	25.0	-	12.5	-	25.0	25.0
35〜44歳	68	2.9	-	-	8.8	-	2.9	1.5	-	29.4	-	17.6	-	29.4	7.4
45〜54歳	188	-	-	-	2.1	-	11.7	1.6	-	23.9	-	26.6	1.6	16.5	16.0
55〜64歳	231	-	-	1.3	6.1	-	5.6	0.4	-	30.7	-	7.8	1.7	24.7	21.6
65〜74歳	128	-	-	1.6	10.2	-	3.1	-	-	29.7	0.8	9.4	-	31.3	14.1
75歳以上	25	-	-	-	-	-	-	-	-	32.0	-	40.0	-	16.0	12.0
女子計	44	-	-	13.6	6.8	-	4.5	4.5	-	18.2	-	4.5	-	31.8	15.9
35歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35〜64歳	33	-	-	18.2	6.1	-	6.1	3.0	-	12.1	-	-	-	39.4	15.2
65歳以上	11	-	-	-	9.1	-	-	9.1	-	36.4	-	18.2	-	9.1	18.2

表10　世帯主の男女年齢別・世帯歴区分別構成比率：事務・技術・専門・管理関係

世帯主の男女年齢	総数	単独―核家族	単独―三世代	核家族―単独	核家族―三世代	三世代―単独	三世代―核家族	単独―単独一貫型	単独―単独途中変化	核家族―核家族一貫型	核家族―核家族途中変化	三世代―三世代一貫型	三世代―三世代途中変化	その他	不詳
	世帯	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	2,600	8.4	0.2	0.9	3.2	-	1.9	9.6	0.1	56.5	0.6	3.7	0.2	5.7	9.0
男子計	2,408	8.8	0.2	0.4	3.3	-	2.0	6.4	0.0	59.6	0.6	4.0	0.2	5.4	8.9
25歳未満	50	18.0	-	-	-	-	-	64.0	-	14.0	-	-	-	-	4.0
25〜34歳	473	26.6	0.4	0.2	2.7	-	-	15.4	-	44.4	0.2	0.4	-	3.0	6.6
35〜44歳	755	10.2	0.4	0.3	4.6	-	1.3	3.0	0.1	63.2	0.5	4.4	-	5.7	6.2
45〜54歳	676	0.1	-	0.4	2.1	-	3.3	2.1	-	66.7	0.9	8.1	0.1	5.3	10.8
55〜64歳	347	-	0.3	0.9	2.9	-	4.0	2.0	-	65.4	0.6	0.9	0.9	7.8	14.4
65〜74歳	85	-	-	-	7.1	-	1.2	2.4	-	63.5	2.4	3.5	-	10.6	9.4
75歳以上	22	-	-	-	4.5	-	4.5	18.2	-	45.5	-	4.5	-	9.1	13.6
女子計	192	3.1	-	7.3	1.6	-	0.5	49.5	0.5	17.2	0.5	-	-	8.9	10.9
35歳未満	77	-	-	1.3	-	-	-	77.9	-	5.2	-	-	-	9.1	6.5
35〜64歳	108	5.6	-	10.2	2.8	-	0.9	29.6	0.9	26.9	0.9	-	-	7.4	14.8
65歳以上	7	-	-	28.6	-	-	-	42.9	-	-	-	-	-	28.6	-

V　親子の同居の状況

今回の調査において親子の同居に関する多くの集計が行われたが、その中から代表的なものを一つ取り上げると、それは表11に示されるように、世帯主の子供が世帯主と同居しているのか、あるいは別居しているのかを明らかにするものである。この表はIVのところですでに述べたような世帯のライフコースを示しており、世帯主が45歳未満ではほとんどすべての子供と同居しているが、やがて子供達が結婚すると親の世帯から巣立って行く過程を表している。65歳以上の男子世帯主では約40%がすべての子供と別居しており、65歳以上の女子世帯主では49%がすべての子供と別居している。しかし、反面有配偶の息子夫婦あるいは娘夫婦と世帯主が一緒に住む傾向も強くなる。

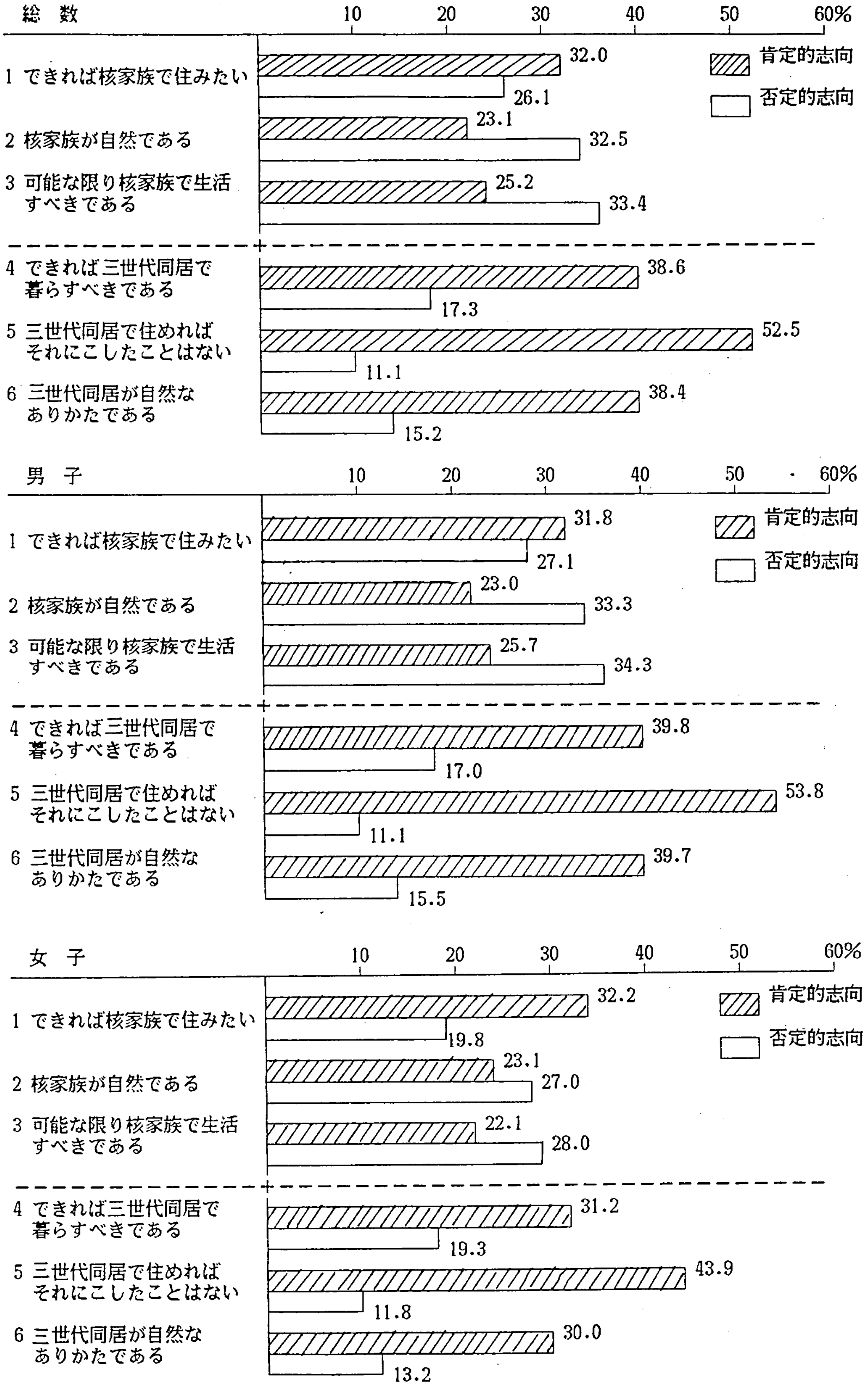
表11　世帯主の年齢別・世帯主と同居中の子の配偶関係組合わせ別分布

世帯主の男女年齢	総数	該当小計	すべての子と同居				一部の子と同居				すべての子と別居				不詳	非該当
			小計	同居子はすべて未婚	同居子はすべて有配偶	その他	小計	同居子はすべて未婚	同居子はすべて有配偶	その他	小計	別居子はすべて未婚	別居子はすべて有配偶	その他		
	世帯	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総　数	7,708	78.5	55.0	52.3	1.6	1.2	19.0	12.0	5.9	1.1	16.2	2.8	10.2	3.2	9.9	21.5
男子計	6,690	82.3	57.7	55.1	1.5	1.1	18.6	11.7	5.9	0.9	14.3	2.6	8.7	3.0	9.4	17.7
25歳未満	231	10.8	92.0	92.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.0	89.2
25～34歳	945	62.8	93.3	92.2	1.0	-	0.3	0.3	-	-	1.3	1.3	-	-	5.1	37.2
35～44歳	1,718	86.8	90.1	89.6	0.5	0.1	1.3	1.2	0.1	-	0.8	0.7	0.1	-	7.8	13.2
45～54歳	1,755	89.8	61.5	59.3	0.8	1.5	20.3	18.9	1.3	0.1	9.1	4.6	2.1	2.3	9.1	10.2
55～64歳	1,189	90.2	20.6	15.5	2.2	2.9	37.3	22.4	12.3	2.6	30.9	4.2	19.8	7.0	11.2	9.8
65～74歳	626	87.7	9.5	3.6	4.7	1.1	39.3	12.4	23.9	3.1	39.2	1.3	30.4	7.5	12.0	12.3
75歳以上	226	86.3	5.1	2.1	2.6	0.5	34.4	9.7	22.1	2.6	40.0	0.5	34.4	5.1	20.5	13.7
女子計	1,018	54.1	28.1	24.1	2.5	1.5	22.9	14.7	5.3	2.9	34.7	4.4	25.2	5.1	14.3	45.9
35歳未満	229	7.4	82.4	82.4	-	-	5.9	5.9	-	-	11.8	11.8	-	-	-	92.6
35～64歳	509	65.4	35.4	33.0	1.2	1.2	24.9	19.8	2.7	2.4	27.3	5.4	16.8	5.1	12.3	34.6
65歳以上	280	71.8	11.4	4.5	5.0	2.0	20.9	7.0	10.0	4.0	48.8	2.0	41.3	5.5	18.9	28.2

VI　親子の同居・人口に関する意識

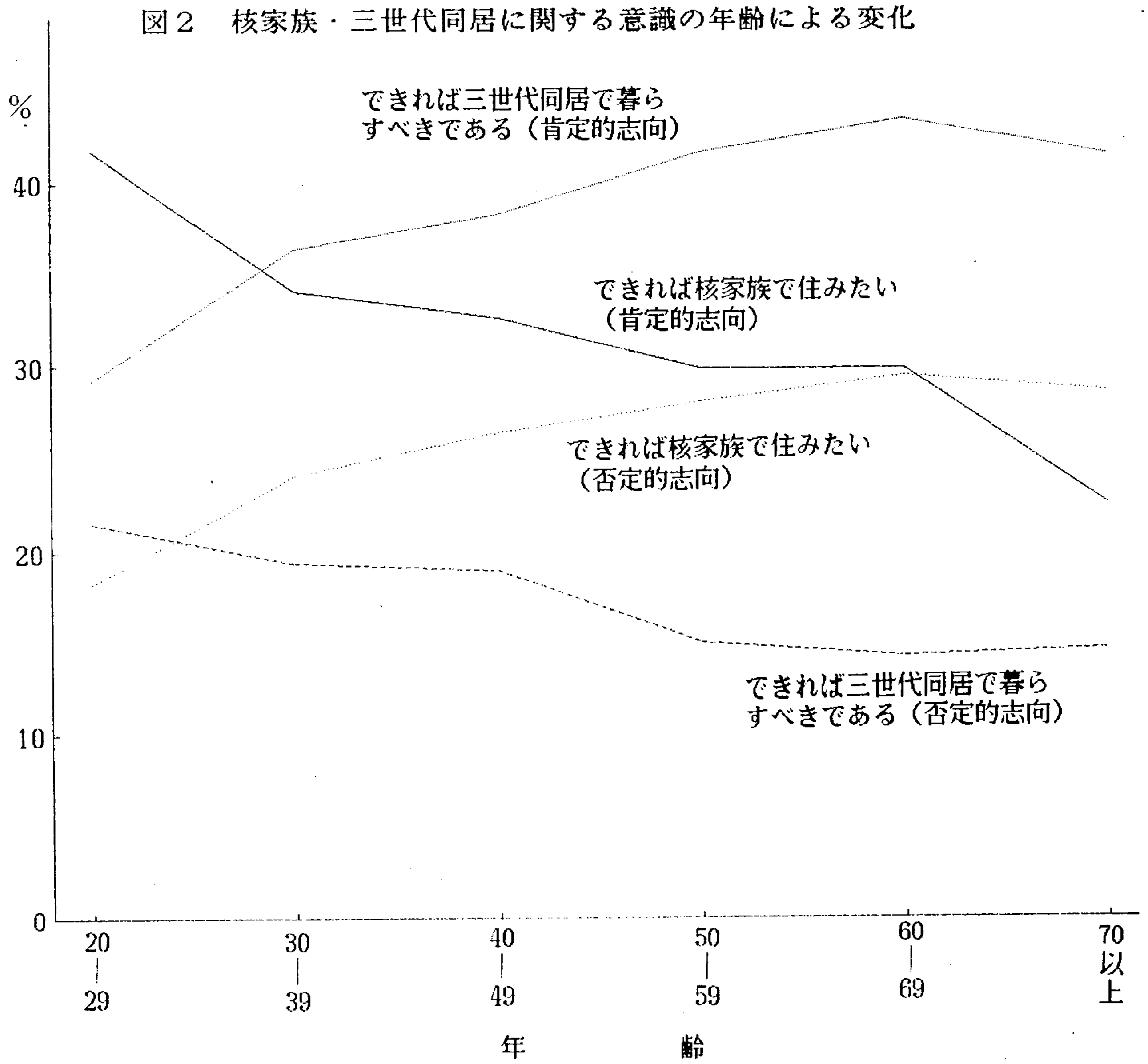
1　今回の調査では親子の同居に関する意識、人口と出生力に関する意識を調査したのが一つのハイライトである。図1は同居に関する一般的状況を示す。全体としてみると三世代同居志向の方が核家族志向よりも相対的に強い。男女別にみても基本的に大きな差異はみられないが、三世代同居志向は女子よりも男子のほうが強い傾向がみられる。

図1　核家族・三世代同居に関する意識



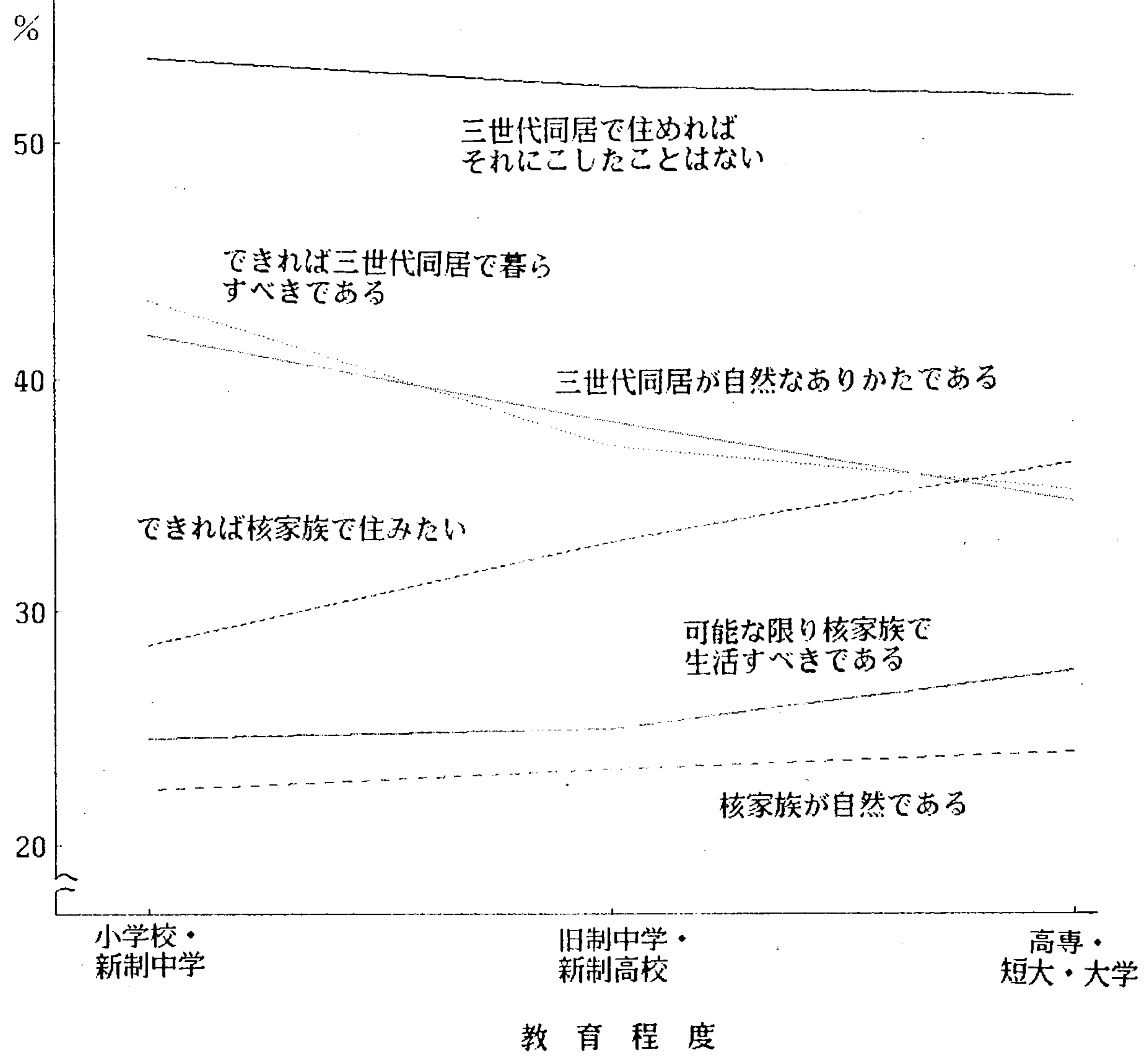
2　年齢別にみると“できれば核家族で住みたい”傾向は若い年齢層で高く、年齢の増加に従って低下している。また反対に“できれば三世代同居で暮らすべきである”との考え方をもつ人は、若年層で少なく、高年齢になるほど規則的に増加している（図2）。

図2　核家族・三世代同居に関する意識の年齢による変化



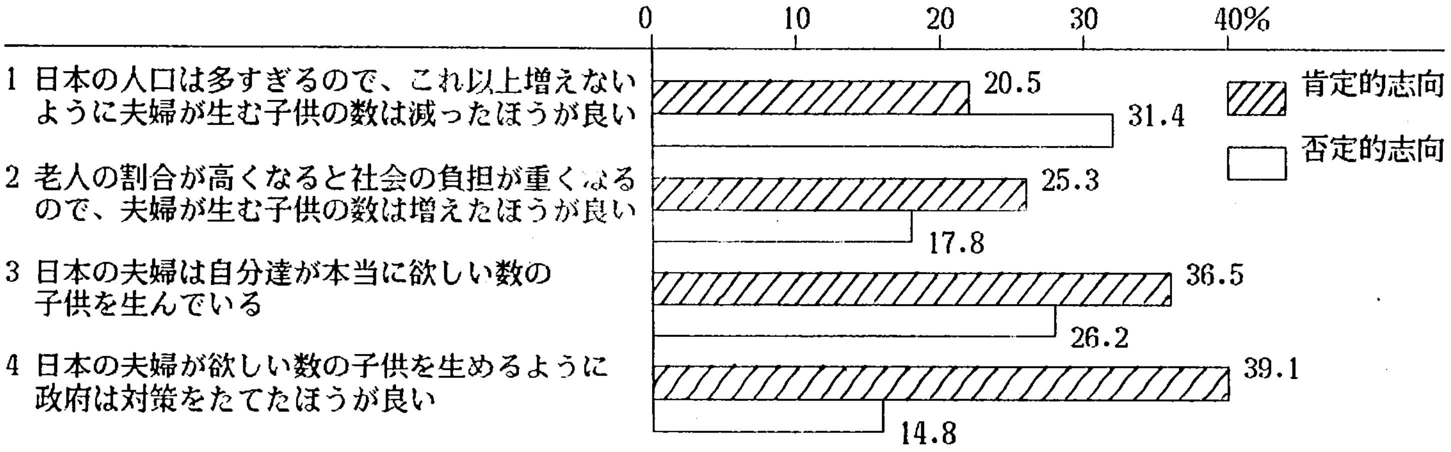
3　教育程度でみると、“三世代同居で住めればそれにこしたことはない”と考える傾向は共通して強いが、核家族的志向は低学歴で弱く、高学歴で強い。また三世代同居志向は低学歴で強く、高学歴で弱いといった相対的な強弱の傾向がみられる（図3）。

図3　核家族・三世代同居に関する意識の世帯主の教育程度による変化



4　人口と出生力に関する意識について、一般的な状況を示したのが図4である。全体としてみると、日本人口は多すぎるから減った方がよいと考える人よりも増えた方がよいと考える人が多い。また、高齢化が負担になるのを防ぐため、もっと子供が増えた方がよいという人が、増えない方がよいという人よりも多い。さらに日本人夫婦は自分達が本当に欲しい数の子供数を生んでいるかどうかの質問に対しては、否定的な意識よりも肯定的な意識をもつ人の方が多いが、しかし、否定している人が26%もあることは注目される。また欲しい数の子供を生めるような対策を政府に期待するものも39%と高く、この点は前回の人口問題審議会で報告したオランダの場合と対照的である。オランダの1983年の調査によれば、77%が政府は出生政策をとるべきではないと答え、22%がとるべきだと答えている。*

図4　人口と出生力に関する意識

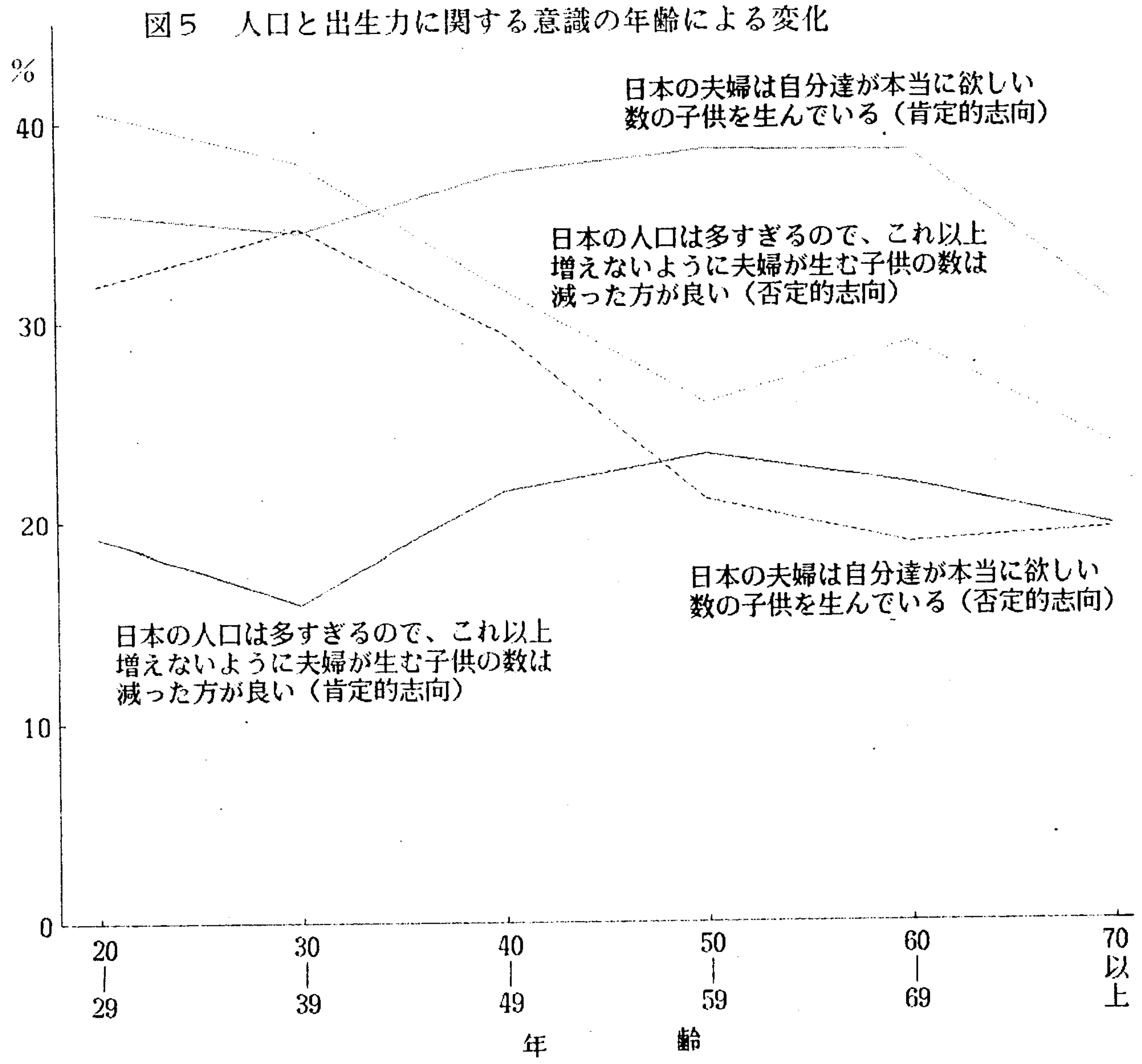


*Council of Europe, Recent Demographic Developments in the Member States of the Council of Europe, Strasbourg, 1983, pp. 39-40.

5　年齢別にみると、いずれの年齢でも出生数の減少についての肯定的意識は低い。欲しい数の子供数を生んでいると肯定的に答えているものは、各年齢層ともかなり高い割合を示している。しかし、注目すべき点は、20～29歳および30～39歳層で否定的な意識が強くなっていることである（図5）。

6　総じて日本人（世帯主）は、同居についても出生力低下に対する反応についても、予想外に保守的であるように思われる。

図5　人口と出生力に関する意識の年齢による変化



資料３

将来人口推計の基本的考え方について

Ⅰ．推計期間

昭和60～昭和100 年（参考として，昭和100 年～昭和160 年を付け加える。）

Ⅱ．推計方法

1．コーホート要因法による。これは、ある基準年次の男女年齢別人口を基礎としこれに仮定された出生率、死亡率、国際人口移動率を適用して、将来人口を計算する方法である。

2．必要なデータ

(1) 基準人口

(2) 生残率

(3) 出生率（中位，高位，低位）

(4) 出生性比

(5) 国際人口移動率

3．推計の種類

出生率の三つの仮定に対応して，中位，高位，低位の三種類とする。

Ⅲ．基準人口

1．昭和60年10月 1日人口（男女年齢各歳別人口：0～89歳,90 歳以上）

2．暫定推計については，昭和60年10月 1日国勢調査の１％抽出集計結果（既報）を要計表の数字で調整した人口を用いる。

3．確定推計については，昭和60年10月 1日国勢調査の全数集計結果（昭和61年11月公表予定）を用いる。

Ⅳ．生残率の仮定

1．わが国は昭和60年現在世界の最長寿国のひとつであり，しかも年々平均寿命の伸びが続いている。したがって，他の先進諸国の平均寿命の水準はわが国の将来生命表を作成する際の参考にはならない。（参考　表１）

2．わが国の平均寿命の将来を見通す際には，平均寿命の限界値を考慮しておく必要がある。

3．将来生命表の作成方法としては，死因別死亡率に基づく方法と年齢別死亡率に基づく方法とがある。今回の推計では死因別死亡率法を主として採用するが，年齢別死亡率法による推計結果も考慮する。

4．今回の推計で採用する死因別死亡率法とは，死因別年齢標準化死亡率の年次推移に対して曲線を当てはめて将来値を推定し，これを用いて将来生命表の年齢別生残率を設定する方法である。（参考　表２）

5．最終的には，昭和75年（2000年）と昭和100 年(2025年）について将来生命表を作成する。基準年次以降昭和100 年までの他の年次については，三時点の年齢別死亡確率の補間によって将来生命表を作成する。

6．見通しとしては，前回推計に比べて，平均寿命の伸びをかなり見込んだ仮定となる。

Ⅴ．出生率の仮定

1．合計特殊出生率は，昭和48年の2.14から昭和56年の1.74まで低下した後，昭和59年の1.81まで回復したが，昭和60年には再び1.76（概数）に低下した。(参考　表３）

2．最近の合計特殊出生率の低下は，主として初婚年齢の上昇，すなわち晩婚化によるものと推測される。晩婚化にともなって出産年齢の上昇，すなわち晩産化の傾向がみられる。

3．出生率の仮定設定の方法としては期間出生率法とコーホート出生率法があるが，今回の推計では原則として後者を採用する。(参考　表４）

4．コーホート出生率法は，毎年の女子出生コーホート毎に出生過程を観察し，出生過程が完結していないコーホートについて完結出生力の水準と出生のタイミングを仮定することによって，年齢別出生率を推定しようとするものである。

5．各種の調査結果によれば，わが国の皆婚慣行は大きく変わっておらず，夫婦の完結出生力ならびに予定子供数は平均2.2 人程度と比較的安定している。したがって，現在出生過程にあるコーホートは，晩婚化のために以前のコーホートに比べて晩産化はするものの，最終的には平均2 人程度の子供を生むものと想定される。(参考　表３）

6．合計特殊出生率は，最近の晩婚化の加速化にともなって今後しばらく停滞が予想されるものの，晩婚化が鈍化するとともに上昇していくことが予想される。（参考　表５）

Ⅵ．出生性比の仮定

最近数年間の出生性比の平均値を求め，これを昭和60年以降一定と仮定することを考えている。

Ⅶ．国際人口移動の仮定

1．法務省の出入国統計によると，近年，入国者，出国者の総数は増加してるものの，出入国の差は小さい。しかも男女年齢別にみると過去数年間のレベルならびにパターンは安定している。

2．国際人口移動については，最近数年間の男女，年齢各歳別出入国超過率(＝入国率－出国率)の平均値を求め，これを昭和60年以降一定と仮定することを考えている。

表1　　平均寿命の国際比較

男　子

年　次	フランス	アイスランド	ノルウェー	スウェーデン	スイス	イギリス	アメリカ（白人）	日　本
1960	67.20					68.30	67.40	65.32
1961	67.60					68.00	67.80	66.03
1962	67.29			71.32		68.00	67.60	66.23
1963	67.20	70.80	71.03	71.60			67.50	67.21
1964	68.00					68.30	67.70	67.67
1965	67.80				69.21		67.60	67.74
1966	68.20					68.70	67.60	68.35
1967				71.85			67.80	68.91
1968	68.00	70.70	71.09	71.69		68.70	67.50	69.05
1969	67.60			71.69		68.60	67.80	69.18
1970	68.60			72.20		68.80	68.00	69.31
1971	68.54			71.97	70.29	68.90	68.30	70.17
1972	68.68		71.24	71.97			68.30	70.50
1973	68.88	71.60	71.32	72.12		69.20	68.40	70.70
1974	69.10		71.50	72.19		69.50	68.90	71.16
1975	69.00			72.12		69.60	69.40	71.73
1976	69.18	73.00	71.85	72.12			69.70	72.15
1977	69.73		72.12	72.37		70.00	70.00	72.69
1978		73.40	72.31	72.41	72.00	70.20	70.20	72.97
1979	70.05		72.27	72.48		* 70.40		73.46
1980		73.70	72.25	72.76			70.50	73.35
1981	70.41			* 73.05	72.40	71.09	** 70.50	73.79
1982	70.73	73.91	72.64				** 70.90	74.22
1983		73.96	72.69	73.62	72.80	71.34	71.60	74.20
1984				73.84	** 73.80		71.80	74.54
1985								74.84

女　子

年　次	フランス	アイスランド	ノルウェー	スウェーデン	スイス	イギリス	アメリカ（白人）	日　本
1960	73.80					74.10	74.10	70.19
1961	74.50					74.00	74.50	70.79
1962	74.14			75.39		73.90	74.40	71.16
1963	74.10	76.20	75.97	75.70			74.40	72.34
1964	75.10					74.40	74.60	72.87
1965	75.00				75.03		74.70	72.92
1966	75.40					74.90	74.70	73.61
1967				76.54			75.10	74.15
1968	75.50	76.30	76.83	76.28		74.90	74.90	74.30
1969	75.30			76.50		74.90	75.10	74.67
1970	76.10			77.06		75.10	75.60	74.66
1971	76.10			77.26	76.22	75.10	75.80	75.58
1972	76.39		77.43	77.41			75.90	75.94
1973	76.50	77.50	77.60	77.66		75.60	76.10	76.02
1974	76.89		77.83	77.84		75.70	76.60	76.31
1975	76.86			77.87		75.80	77.20	76.89
1976	77.22	79.20	78.12	77.90			77.30	77.35
1977	77.85		78.42	78.50		76.20	77.70	77.95
1978		79.30	78.65	78.60	78.70	76.40	77.80	78.33
1979	78.20		78.73	78.67		* 76.60		78.89
1980		79.70	79.00	78.81			78.10	78.76
1981	78.47			* 79.08	79.00	77.11	** 78.10	79.13
1982	78.85	79.45	79.41				** 78.40	79.66
1983		80.20	79.54	79.61	79.50	77.35	78.80	79.78
1984				79.89	** 80.80		78.80	80.18
1985								80.46

（資料）厚生省大臣官房統計情報部「第１５回生命表」、「昭和59年簡易生命表」、「昭和60年簡易生命表」

＊：厚生省人口問題研究所「人口統計資料集」

＊＊：WHO,World Health statistics Annual,1985

（注）アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イギリスの数値は、複数年次のデータに基づく。

表２　死因別年齢標準化死亡率の年次推移，1955～1984年　　　　（人口10万対）

性・死因	1955 昭和30年	1960 35年	1965 40年	1970 45年	1975 50年	1980 55年	1984 59年
男子							
全死因	802.9	744.6	646.3	571.3	464.4	403.4	363.7
全結核	58.4	38.1	24.7	15.7	8.8	4.7	3.2
悪性新生物	86.1	94.0	96.5	96.6	94.4	97.5	97.7
心疾患	56.5	62.3	60.6	61.7	56.1	59.8	55.7
高血圧性疾患	8.8	12.8	13.8	10.8	8.8	5.3	3.9
脳血管疾患	128.0	139.9	143.3	128.0	97.6	72.9	52.1
肺炎及び気管支炎	55.2	57.3	36.8	28.4	23.1	19.2	18.4
胃及び十二指腸潰瘍	19.7	13.9	10.2	7.5	5.2	3.2	2.0
胃腸炎	31.2	19.7	10.9	5.8	3.0	1.5	0.8
慢性肝疾患及び肝硬変	9.5	10.5	10.8	13.1	14.0	13.3	11.9
腎炎，ネフローゼ症候群及びネフローゼ	19.3	14.3	10.0	7.3	4.5	4.9	5.2
精神病の記載のない老衰	47.0	33.7	24.6	15.4	9.0	7.3	5.2
不慮の事故及び有害作用	57.3	64.7	60.2	59.2	40.8	31.8	29.3
自殺	29.6	22.6	14.4	13.6	16.8	16.4	19.5
その他の死因	196.3	160.8	129.5	108.2	82.3	75.0	65.2
女子							
全死因	711.0	629.8	532.8	459.8	374.4	311.1	268.6
全結核	42.0	22.7	12.4	7.1	3.7	1.7	1.1
悪性新生物	76.0	79.0	78.0	75.3	71.2	69.0	65.6
心疾患	55.3	59.4	56.8	56.9	51.5	50.1	46.3
高血圧性疾患	9.4	13.4	14.8	12.5	11.1	7.1	4.8
脳血管疾患	119.8	125.4	123.6	110.2	88.6	67.2	49.5
肺炎及び気管支炎	50.9	50.4	32.8	24.7	20.0	14.9	13.1
胃及び十二指腸潰瘍	8.1	6.0	4.3	3.4	2.5	1.8	1.4
胃腸炎	35.7	23.2	12.5	7.1	4.1	1.9	1.0
慢性肝疾患及び肝硬変	6.5	6.2	5.3	5.6	4.9	4.5	4.2
腎炎，ネフローゼ症候群及びネフローゼ	20.9	14.2	9.2	6.4	4.2	4.8	4.8
精神病の記載のない老衰	71.6	53.2	43.8	30.0	18.1	14.5	10.1
不慮の事故及び有害作用	20.3	21.1	19.5	19.1	13.7	11.0	9.8
自殺	17.8	16.4	10.2	10.4	11.0	9.3	8.7
その他の死因	176.7	139.2	96.9	82.7	69.8	53.5	48.2

（資料）厚生省大臣官房統計情報部『人口動態統計』該当年次版

表3　　最近の出生率と各種調査による子供数の推移

年　次	普通出生率（人口千対）	合計特殊出生率	出生児数（40-44歳）	予定子供数（20-29歳）	希望子供数（20-29歳）	理想子供数（20-29歳）
昭和40年	18.6	2.14				
45	18.8	2.13				
46	19.2	2.16				3）　2.63
47	19.3	2.14	1）　2.26		1）　2.42	1）　2.71
48	19.4	2.14				3）　2.61
49	18.6	2.05		2）　2.11		2）　2.98
50	17.1	1.91				3）　2.46
51	16.3	1.85			2）　2.41	
52	15.5	1.80	1）　2.19	1）　2.17	3）　2.38	1）　2.49
53	14.9	1.79				
54	14.2	1.77				3）　2.42
55	13.6	1.75				
56	13.0	1.74			3）　2.37	3）　2.50
57	12.8	1.77	1）　2.21	1）　2.28		1）　2.55
58	12.7	1.80				
59	12.5	1.81	3）　2.28		3）　2.37	3）　2.50
60	＊　11.9	＊　1.76				
61			3）　2.22		3）　2.26	3）　2.44

（注）　1）　厚生省人口問題研究所「出産力調査」
　　　2）　厚生省統計情報部「世界出産力調査」，「人口動態社会経済面調査」
　　　3）　毎日新聞社人口問題調査会「全国家族計画世論調査」
　　　＊印は概数

表4　　期間出生率とコーホート出生率

年次 / 年齢	昭和40年	41	42	---	60	---	73	74
15　歳	f^{40}_{15}	f^{41}_{15}	f^{42}_{15}		f^{60}_{15}		f^{73}_{15}	f^{74}_{15}
16	f^{40}_{16}	f^{41}_{16}	f^{42}_{16}		f^{60}_{16}		f^{73}_{16}	f^{74}_{16}
17	f^{40}_{17}	f^{41}_{17}	f^{42}_{17}		f^{60}_{17}		f^{73}_{17}	f^{74}_{17}
¦	¦	¦	¦		f^{60}_{35}		¦	¦
48	f^{40}_{48}	f^{41}_{48}	f^{42}_{48}		f^{60}_{48}		f^{73}_{48}	f^{74}_{48}
49	f^{40}_{49}	f^{41}_{49}	f^{42}_{49}		f^{60}_{49}		f^{73}_{49}	f^{74}_{49}
合計特殊出生率(TFR)	^{40}TFR	^{41}TFR	^{42}TFR		^{60}TFR		^{73}TFR	^{74}TFR

［完結出生率］

(注) 1．f^{j}_{i} は昭和 j年に i歳の女子の年齢別出生率をあらわす。

2．合計特殊出生率（TFR）は、ある年次の年齢別出生率を15歳から49歳まで加えた値。

3．完結出生率は、あるコーホート（同時出生集団）の年齢別出生率を15歳から49歳まで加えた値。

表５　　　合計初婚率ならびに年齢別初婚率の推移

年次	男子				女子			
	合計初婚率	20-24歳	25-29歳	30-34歳	合計初婚率	20-24歳	25-29歳	30-34歳
昭和40年	1.03	0.26	0.06	0.15	1.01	0.63	0.28	0.05
45	1.04	0.25	0.59	0.14	0.99	0.59	0.27	0.04
46	1.08	0.30	0.60	0.15	1.01	0.63	0.26	0.04
47	1.07	0.32	0.57	0.16	1.00	0.65	0.27	0.04
48	1.01	0.31	0.54	0.15	0.97	0.63	0.28	0.04
49	0.93	0.29	0.49	0.14	0.93	0.60	0.28	0.04
50	0.85	0.26	0.44	0.13	0.90	0.57	0.27	0.03
51	0.79	0.23	0.40	0.12	0.86	0.53	0.25	0.03
52	0.75	0.21	0.39	0.12	0.84	0.50	0.25	0.04
53	0.74	0.20	0.39	0.13	0.84	0.49	0.26	0.04
54	0.75	0.19	0.39	0.14	0.85	0.48	0.28	0.04
55	0.76	0.19	0.39	0.14	0.86	0.47	0.29	0.04
56	0.78	0.19	0.40	0.15	0.87	0.46	0.31	0.04
57	0.81	0.19	0.42	0.15	0.88	0.45	0.33	0.04
58	0.80	0.18	0.41	0.15	0.87	0.43	0.34	0.05
59	0.79	0.17	0.40	0.16	0.84	0.40	0.34	0.05
60	－	－	－	－	－	＊ 0.37	＊ 0.34	＊ 0.05

（注）　人口問題研究所調べ

＊印は１月　～１１月のデータに基づく推定値

人口問題審議会委員及び専門委員名簿

昭和61年 7月16日 現在

(氏名)	(読み)		(現職)
伊藤善市	イトウ ゼンイチ	委員	東京女子大学文理学部教授
伊部英男	イベ ヒデオ	委員	年金制度研究開発基金理事長
石井須美	イシイ スミ	委員	三和電気工業（株）取締役会長
尾崎美千生	オザキ ミチオ	委員	毎日新聞社人口問題調査会幹事
大熊由紀子	オオクマ ユキコ	委員	朝日新聞社論説委員
岡崎陽一	オカザキ ヨウイチ	委員	日本大学法学部教授
久谷與四郎	クタニ ヨシロウ	委員	読売新聞社論説委員
久保秀史	クボ ヒデフミ	委員	全国母子健康センター連合会常任理事
国井長次郎	クニイ チョウジロウ	専門委員	家族計画国際協力財団常任理事
黒田俊夫	クロダ トシオ	専門委員	日本大学人口研究所名誉所長
小泉明	コイズミ アキラ	委員	東京大学教授
小西秀次	コニシ シュウジ	委員	キリンビール（株）会長
小林和正	コバヤシ カズマサ	委員	日本大学人口研究所次長
河野稠果	コウノ シゲミ	委員	人口問題研究所所長
坂巻熙	サカマキ ヒロム	委員	毎日新聞社論説委員
佐々波秀彦	ササナミ ヒデヒコ	委員	国連地域開発センター所長
篠崎信男	シノザキ ノブオ	委員	人口問題研究会理事長
鈴木永二	スズキ エイジ	委員	三菱化成工業（株）代表取締役会長
高島隆平	タカシマ リュウヘイ	委員	朝日生命保険相互会社代表取締役会長
田中文雄	タナカ フミオ	委員	王子製紙（株）代表取締役会長
土居健郎	ドイ タケオ	委員	聖路加国際病院診療顧問
中根千枝	ナカネ チエ	委員	東京大学教授
橋本道夫	ハシモト ミチオ	委員	（前）筑波大学教授
羽田春兎	ハネダ ハルト	委員	日本医師会会長
菱沼従尹	ヒシヌマ シゲカズ	委員	寿命学研究会理事長
人見康子	ヒトミ ヤスコ	委員	慶応義塾大学教授
福武直	フクタケ タダシ	委員	社会保障研究所顧問
前川一男	マエカワ カズオ	委員	全日本労働総同盟全国一般労働組合同盟会長
松永英	マツナガ エイ	委員	国立遺伝学研究所長
村松稔	ムラマツ ミノル	委員	埼玉県立衛生短期大学学長

(氏　名)		(現　職)
安川正彬（ヤスカワ マサアキ）	専門委員	慶応義塾大学教授
山崎倫子（ヤマザキ リンコ）	委員	日本女医会会長
山本正淑（ヤマモト マサヨシ）	委員	厚生団理事長
河邉宏（カワベ ヒロシ）	専門委員	人口問題研究所人口政策研究部長
内野澄子（ウチノ スミコ）	専門委員	人口問題研究所人口構造研究部長
阿藤誠（アトウ マコト）	専門委員	人口問題研究所人口動向研究部長
山口喜一（ヤマグチ キイチ）	専門委員	人口問題研究所人口情報部長
吉沢晋（ヨシザワ ススム）	専門委員	国立公衆衛生院建築衛生学部長

人口問題審議会部会所属委員等名簿

（五十音順、敬称略）

第一部会	第二部会
伊藤　善市	尾崎　美千生
伊部　英男	岡崎　陽一
石井　須美	国井　長次郎
大熊　由紀子	久保　秀史
久谷　与四郎	小泉　明
黒田　俊夫	○小林　和正
小西　秀次	河野　稠果
佐々波　秀彦	坂巻　煕
篠崎　信男	鈴木　永二
高島　隆平	田中　文雄
土居　健郎	中根　千枝
菱沼　従尹	橋本　道夫
人見　康子	羽田　春兎
○福武　直	前川　一男
安川　正彬	松永　英
山崎　倫子	村松　稔
（以上16名）	（以上16名）

幹 事 名 簿　（敬称略）

（氏　　名）	（現　　職）
西村　吉正	経済企画庁総合計画局計画課長
三浦　睦広	科学技術庁科学技術政策局資源課長
吉本　修二	環境庁企画調整局企画調整課長
糠谷　真平	国土庁計画調整局計画課長
鹿野　軍勝	外務省大臣官房領事移住部移住課長
川又　新一郎	大蔵省大臣官房企画官
田村　誠	文部省大臣官房政策課長
清水　康之	厚生省大臣官房政策課長
小林　一義	農林水産省構造改善局農政部就業改善課長
麻生　渡	通商産業省大臣官房企画室長
逆瀬川　潔	労働省大臣官房政策調査部総合政策課長
角地　徳久	建設省大臣官房政策課総括計画官
前川　尚美	自治省大臣官房企画室長

第４５回 人口問題審議会総会座席表

事務局		事務局	事務局	事務局

岡崎陽一委員 久谷與四郎委員	大熊由紀子委員	尾崎美千生委員	石井須美委員	会長代理	会長	厚生事務次官	
	総務審議官	政策課長	河邉宏専門委員	内野澄子専門委員			阿藤誠専門委員 山口喜一専門委員
国井長次郎専門委員 黒田俊夫専門委員			速記				吉沢晋専門委員 山本正淑委員
小泉明委員 小西秀次委員							山崎倫子委員 安川正彬専門委員
小林和正委員 河野稠果委員	坂巻熙委員	鈴木永二委員	高島隆平委員	田中文雄委員	中根千枝委員	橋本道夫委員	村松稔委員 松永英委員
	羽田春兔委員	菱沼従尹委員	人見康子委員	福武直委員			

幹事席

報道関係者席

受付

入口